**【テーマ9】　地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **◆学校の教育活動を支える取組みへの地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりをすすめます。**  **◆多様な親学びの機会の提供を図るとともに、家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援を促進します。**  **◆家庭・地域における子育て・教育力の向上を図るとともに、小学校との連携をすすめるなど、幼児教育の充実を図ります。**  **◆共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、幼稚園における保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備** | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実**  ＊教育コミュニティづくり推進事業（学校支援地域本部）  ・学校支援地域本部等を中心に、全中学校区において、地  域人材による学校支援活動を促進します。  **■放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づく**  **り**  ＊教育コミュニティづくり推進事業（おおさか元気広場）  ・放課後や週末に、地域のボランティア人材や企業・団体の参加・協力を得て子どもの体験活動を促進します。 | ◇成果指標（アウトカム）  ＊全ての中学校区（政令市除く）での継続的な学校支  援活動の展開をめざします。  （参考）平成28年度 全中学校区で実施  ＊全国学力･学習状況調査において「学校支援地域本  部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者  や地域の人が学校における教育活動等によく参加して  いる」と回答する学校の割合の向上をめざします。  （参考）平成28年度  公立小学校42.9％（全国45.3％）  公立中学校39.2％（全国32.2％）  ＊小学校区（政令市・中核市を除く）及び府立支援学校でのおおさか元気広場の実施率の拡大をめざします。  （参考）平成28年度  小学校区　　　　426/426校区　（100％）  　　府立支援学校 　25/37校 （67.6％）  　　　　　（平成28年度に大阪市より11校が府に移管） | 〇地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実  ・全ての中学校区（政令市除く）で継続的な学校支援活動を展開した。  ※「学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動等によく参加している」と回答する学校の割合  平成29年度  公立小学校46.0％（全国51.0％）  公立中学校36.2％（全国34.3％）  ・継続的な学校支援活動の実施及び活性化を図るため、核となる人材を育成するコーディネーター研修を3回実施した。　　　　　　　　　　　参加人数：のべ593名  コーディネーター・スキルアップ研修  参加人数：23名  〇放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり  ・おおさか元気広場を小学校区（政令市・中核市を除く）で引き続き実施するとともに、支援学校における実施を拡大した。  平成29年度  小学校区　425/425校区（100％）  　　　　　府立支援学校　37/37校（100％） |
| ***豊かなつながりの中での家庭教育支援*** | | | |  |  |
|  | ***＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞*** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■すべての府民が親学習に参加できる場づくり**  ＊教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）  ・より多くの保護者や児童・生徒に対する学習機会の提供を  促進します。  ・親学習リーダーをはじめとする人材のスキルアップと地域での  ネットワークづくりを推進します。  ＊家庭教育支援強化促進事業  ・家庭教育支援の取組み、親の学び、育ちの機会（親学習等）の強化・充実を図ります。  **■家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進**  ＊教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）  ・家庭教育支援チーム等による訪問型の支援を促進します。  ＊アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業  ・家庭教育支援員の養成や市町村の取組みの検証・分析、好事例の普及などにより、訪問型の支援を促進します。 | ◇成果指標（アウトカム）  ＊継続的に、全ての市町村（政令市除く）で大人（保護者）に対する親学習を実施するとともに、実施回数を拡大します。  （参考）平成28年度  全市町村（41市町村）で、455回実施  ＊全ての公立中学校（政令市除く）及び全ての府立高校で生徒に対する親学習の継続的な実施をめざします。  （参考）平成28年度  全公立中学校（287校）  全府立高校　 （154校）で実施  ＊訪問型家庭教育支援を実施する市町村数の拡大をめ  ざします。  （参考）平成28年度　15／41市町村（36.6％） | 〇すべての府民が親学習に参加できる場づくり  ・市町村に対し個別に助言と働きかけを行うとともに、親学習の指導普及役となる家庭教育支援SV（ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ）を市町村に派遣し、親学習の実施促進と内容充実を図った。  　　親学習の実施状況  　　　平成29年度  　　　　全市町村（41市町村）で、509回実施  　　　　全公立中学校（286校）で実施  　　　　全府立高校（154校）で実施  ・親学習に関わる人材（親学習リーダー、家庭教育支援SV等）や、教職員を対象に研修や交流会を実施した。  家庭教育支援ＳＶ登録数：96名  家庭教育支援員養成講座  　初級編（親学習ｺｰｽ）　　　　　　受講者数：117名  中級編　　　　　　　　　　　　　　　受講者数：96名  家庭教育支援スキルアップ研修　受講者数：123名  教職員を対象に授業等で活用できる親学習研修  　　 　　　　　　　　　　受講者数：31名  親学習リーダー交流会　 　　　　　　参加者数：44名  　　教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修  受講者数：216名  〇家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進  ・アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業により、５市町(能勢町・大東市・交野市・泉大津市・阪南市)において訪問支援活動のモデル実施を行った。  ・訪問支援に関わる人材に対し研修や交流会を行うとともに、取組み成果を普及・啓発した。  家庭教育支援員養成講座  初級編(訪問支援ｺｰｽ)　　　　　　　受講者数：62名  中級編　　　　　　　　　　　　　　　受講者数：96名  訪問型家庭教育支援情報交換会  　　参加者数(京都府・和歌山県含む)　：64名  　　教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修  受講者数：216名【再掲】  　　教育コミュニティづくり実践交流会　受講者数：200名  ・訪問型家庭教育支援の実施状況  　　　平成29年度　16／41市町村（39.0％） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **人格形成の基礎を担う幼児教育の充実** | | |  |  |
| **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
| **■幼稚園・保育所等における教育機能の充実**  ・幼児教育大阪府協議会での取組みを通じ、新しい幼稚園  教育要領の趣旨・内容を周知します。  ・幼児教育に関する効果的な取組みの周知・普及を図るた  め、保育所・幼稚園・認定こども園･小学校の合同研修を  実施するとともに、市町村に対しても同様の研修実施を働き  かけます。  は、公私双方を対象とする取組み  ＊幼児教育推進体制構築事業 ・教育センターに「幼児教育センター設立準備室」を設け、  「幼児教育アドバイザー」育成研修の試行実施や、幼児教  育の推進体制を構築するための調査研究を行い、その成果  を普及します。 | ◇成果指標（アウトカム）  ＊保育所・幼稚園・認定こども園・小学校合同研修を実施している市町村の割合を増加させます。  　　（参考）平成27年度の実施割合　75．0％  　　　　　　　　（次回平成30年度調査実施予定）  ◇成果指標（アウトカム）  ＊平成30年度に幼児教育センター（仮称）を設立します。 | **■幼稚園・保育所等における教育機能の充実**  ・幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の教職員等を対象として研修会を開催し、教育課程や教育内容についての研究・協議を実施した。  就学前人権教育研究協議会　参加人数：711名  ・新しい幼稚園教育要領の趣旨・内容を周知するため、幼稚園教育理解推進事業大阪府説明会を実施した。  新幼稚園教育要領説明会　　 参加人数：329名  ＊幼児教育推進体制構築事業  ・大阪府幼児教育推進体制構築事業調査研究実行委員会を2回開催した。  ・７月に幼児教育センター設立準備室を設置した。  ・幼児教育アドバイザー育成研修を実施した。  全9回実施・述べ参加人数：1,969名  幼児教育アドバイザー認定数：133名  　※幼児教育アドバイザー在籍市町村数：29市町  ・幼児教育推進フォーラムを３回実施した。  参加者数：のべ963名 |

|  |  |
| --- | --- |
| **【部局長コメント（テーマ９総評）】**  自己評価 | |
| **＜取組状況の点検＞** | **＜今後の取組みの方向性＞** |
| **■教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備**  当初の目標をほぼ達成することができました。  ・すべての中学校区（政令市を除く）で継続的な学校支援活動を実施するとともに、学校支援活動の継続を担うコーディネーターの育成を計画的に実施しました。  ・すべての小学校区（政令市・中核市を除く）、すべての府立支援学校でおおさか元気広場を実施しました。  **■豊かなつながりの中での家庭教育支援**  当初の目標を達成することができました。  ・全市町村（政令市除く）で親学習を実施し、実施回数も前年度より増加するとともに、全公立中学校（政令市除く）と全府立高校の生徒に対しても親学習を実施し、すべての府民が親学習に参加できる場づくりが進みました。  ・家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進については、アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業により、実践モデルを提示し、また、支援人材を発掘、養成したことで実施市町村数が増加しました。  **■人格形成の基礎を担う幼児教育の充実**  当初の目標を達成することができました。  ・幼児教育センター設立準備室を設置し、平成30年度の設立に向けた準備を進めました。  ・「幼児教育アドバイザー育成研修」を実施し、133名の幼児教育アドバイザーを認定しました。 | **■教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備**  ・地域による学校支援活動の継続を担うコーディネーターの発掘・養成・育成に、計画的  に取り組みます。  ・好事例の収集・情報提供、研修等の実施及び企業・団体による出前プログラムの拡充を通して、全ての小学校区での実施維持に努めます。  **■豊かなつながりの中での家庭教育支援**  ・より多くの保護者に学習機会を提供するとともに、親学習リーダーのスキルアップと地域でのネットワークづくりを進めることで、講座内容の充実を図っていきます。  ・訪問型支援の実施促進に向け、アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業の成果を、府内全体に普及し意識啓発を図っていきます。  **■人格形成の基礎を担う幼児教育の充実**  ・平成30年４月に幼児教育センターを開設し、 幼児教育アドバイザー育成研修や幼児教育アドバイザーへのフォローアップを通して、幼児教育の推進体制を構築していきます。  ・幼児教育に関するフォーラムや合同研修等による効果的な取組みを推進し、「幼児教育推進指針」で示した方向性の周知・浸透を図っていきます。 |

３１